

家庭教育学級の運営状況とその課題

林 幸克

(大田区教育委員会 (非常勤))

【要旨】

家庭教育学級の運営状況とその課題を明らかにするために、1999年6月から2000年2月にかけて、家庭教育学級への参加者を対象に質問紙調査を行い、806人のデータを分析した。その結果、参加目的としては、子育てに関する知識・技術の獲得への期待が大きいことがわかった。また、そこでの学習成果として、家庭教育や子育て全般についての理解を深めるとともに、それが子どものためだけではなく、自分自身の成長にも寄与するという認識を抱くに至っていることが明らかになった。その学習成果の活用に関しては、自分のできる範囲で子育てに活用したり、それに関わる学習を進めていこうとしていることがうかがえた。課題としては、参加者が少なく、学習の輪が広がらないことが挙げられた。

1. はじめに

子どもの体験活動研究会の調査結果⁽¹⁾をみると、2002年4月から始まった完全学校週五日制に伴い、子どもが家庭において過ごす時間が増加していることが明らかである。その状況下では、家庭に戻った子どもに対して、家庭がいかにその教育力を発揮するかが問われてくるであろう。

今日の国の政策動向を見ると、家庭の教育力向上を支援しようとしていることがうかがえる。教育改革国民会議の「教育改革国民会議報告－教育を変える17の提案－」（2000年12月）の中で、「教育の原点は家庭であることを自覚する」ことが示され、それを受けて、文部科学省の「21世紀教育新生プラン 学校、家庭、地域の新生～学校がよくなる、教育が変わる～」(2001年1月)では、「家庭・地域の教育力の再生のための取組」が挙げられている。その流れの中で、社会教育法の一部を改正する法律が成立(2001年7月)し、家庭教育に関する社会教育行政の体制整備として、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する講座等の実施及び奨励の事務が教育委員会の事務として明記された。さらには、2003年3月の中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」においても、「家庭における教育の充実を図ることが重要であることを踏まえて、国や地方公共団体による家庭教育の支援について規定することが適当である」とされた。

家庭教育に関する講座については、家庭教育学級という形で以前から開設されてきた⁽²⁾。それが、家庭の教育力向上を図るという観点から、家庭教育学級の開設・運営の重要性が再認識され、社会教育行政としても積極的にそれを支援することが求められるようになって

た。ただ、家庭教育学級も含めて、社会教育行政が講座・学級等の事業を行う際に、企画・実施するのに精一杯で、事業の見直しや改善に不可欠な評価にまで手が回っていないというのが実情ではないかと思われる⁽³⁾。また、評価に相当するものがあるにしても、参加者の感想などによる評価であり、より客観的な視点から、講座・学級の改善に有用な評価を行うという段階には至っていないことが多い。

そこで、本研究では、今日、その重要性が認識されている家庭教育学級について、客観的な評価基準を得るために参加者に対する質問紙調査を行い、その運営状況と課題について明らかにすることを目的とする。その際、特に、子どもの所属する学校段階によって、その親の意識・実態がどのように異なるかに着目しながら分析を進める。それを踏まえた上で、今後の家庭教育学級の展開に関して、社会教育行政の果たすべき役割と施策の方向性について検討する。

2. 研究方法

(1) 調査対象

1999 年度に大田区教育委員会は 69 学級（小学校 PTA30 学級、中学校 PTA6 学級、幼稚園 PTA8 学級、自主グループ 25 学級）に家庭教育学級を委託した⁽⁴⁾。その学級の参加者を対象に質問紙調査を行い、1276 人から回答を得た。その中で、自分の子どもの所属校種を回答した 806 人（男性 37 人、女性 769 人）のデータを分析対象とした。

回答者の属性をみると、幼稚園の子どもを持つ回答者が 131 人（平均年齢 34.6 歳）、小学校 530 人（同 38.4 歳）、中学校 145 人（同 42.3 歳）で、回答者全体の平均年齢は 38.4 歳であった。職業別では、705 人（88.1%）が主婦で、有職者（自営も含む）の参加は 94 人（11.7%）であった。それから、家庭教育学級の開級をどのように知ったかを複数回答でたずねたところ、「学校（幼稚園も含む）からのお知らせ」が 648 人（80.4%）で最も多く、次いで、「団体・グループからの呼びかけ」が 105 人（13.0%）であった。

(2) 調査内容・手続き

調査票では、属性として、性別、年齢、子どもの所属校種、職業、家庭教育学級を知った方法を問うた。また、家庭教育学級の運営状況等を把握するための質問項目として、家庭教育学級に参加した目的（14 項目）、学習した成果（17 項目）、今後の活用（10 項目）、課題（14 項目）について回答を求めた⁽⁵⁾。各項目は 4 件法の尺度であり、データ入力に関して、「かなりあてはまる」を 3 点、「少しあてはまる」を 2 点、「あまりあてはまらない」を 1 点、「まったくあてはまらない」を 0 点として得点化した（全項目 3 点満点）。

なお、調査票の配布・回収については、各家庭教育学級の企画・運営の責任者を通じて行った。配布は 1999 年 6 月上旬、回収は 1999 年 12 月から 2000 年 2 月である。参加者への調査は、各学級の学習の全日程が終了した際に実施し、回答を求めた。

3. 結果と考察

(1) 家庭教育学級に参加した目的

家庭教育学級に参加した目的を、14 項目について聞いた（第 1 表）。

まず、全体の傾向をみると、「(14) 学識経験豊かな人の話を聞くため」が 2.50 点で最も得点が高く、以下、「(1) 幅広い知識を得るため」（2.36 点）、「(5) 子育てに必要な技術を習

得するため」(2.16 点)となったことから、子育てに関する知識・技術の獲得を主な目的に参加していると言える。事業としては、講演を聴くことよりも話し合いによる学習展開を期待しており、その旨の徹底を図っている⁽⁶⁾が、実際の参加者は、話し合いよりも講師による専門的な講義などを求めていることがうかがえる。しかし、その一方で、「(2)家族との関係・つながりをつくるため」(1.93 点)や「(9)他者と情報交換するため」(1.84 点)、「(3)いろいろな人と知り合うため」(1.66 点)の得点も比較的高いことから、人間的なつながり・交流を期待して参加している側面もあると思われる。

第 1 表 子どもの所属校種別「家庭教育学級に参加した目的」

(3 点満点)

項目	全体 n=806		1:幼稚園 n=131		2:小学校 n=530		3:中学校 n=145		Tukey 法による多重比較
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	
(1) 幅広い知識を得るため	2.36	(0.61)	2.39	(0.67)	2.36	(0.59)	2.33	(0.62)	n.s.
(2) 家族との関係・つながりをつくるため	1.93	(0.75)	1.90	(0.77)	1.95	(0.75)	1.91	(0.74)	n.s.
(3) いろいろな人と知り合うため	1.66	(0.79)	1.63	(0.82)	1.65	(0.80)	1.72	(0.75)	n.s.
(4) 家から出て自分の時間を持つため	1.12	(0.83)	1.02	(0.80)	1.12	(0.82)	1.22	(0.87)	n.s.
(5) 子育てに必要な技術を習得するため	2.16	(0.76)	2.33	(0.68)	2.15	(0.77)	2.05	(0.74)	1>3、1>2
(6) 自分の意見・考えを聞いてもらうため	1.13	(0.69)	1.10	(0.68)	1.10	(0.67)	1.29	(0.74)	3>2
(7) 友だちを得るため	1.17	(0.74)	1.11	(0.77)	1.16	(0.72)	1.28	(0.76)	n.s.
(8) 学習成果を活かして社会に貢献するため	1.31	(0.71)	1.24	(0.69)	1.31	(0.72)	1.39	(0.72)	n.s.
(9) 他者と情報交換するため	1.84	(0.74)	1.82	(0.83)	1.81	(0.72)	1.99	(0.68)	3>2
(10) 地域の人々との関係・つながりをつくるため	1.55	(0.78)	1.40	(0.83)	1.56	(0.77)	1.67	(0.75)	3>1
(11) 自分の属するグループ・団体の活動の向上・発展のため	1.49	(0.91)	1.63	(0.95)	1.45	(0.90)	1.50	(0.87)	n.s.
(12) 悩みを解決するため	1.61	(0.85)	1.75	(0.86)	1.58	(0.85)	1.59	(0.81)	n.s.
(13) 主体的に話し合いをするため	1.34	(0.72)	1.29	(0.74)	1.33	(0.71)	1.40	(0.76)	n.s.
(14) 学識経験豊かな人の話を聞くため	2.50	(0.66)	2.53	(0.69)	2.50	(0.66)	2.46	(0.62)	n.s.

続けて、子どもの所属する学校の校種間の差異についてみるが、校種間の得点差の検定には、Tukey の HSD 法による多重比較を用いて、5%水準で有意な差が認められたか否かを確認した。その結果、項目(5)について、幼稚園の子どもの親の得点が、小・中学生の親の得点よりも有意に高かったことから、幼稚園の子どもの親は、子育てに即結び付くようなノウハウを求めて参加している傾向があるのではないと思われる。また、項目(6)と項目(9)、項目(10)では、中学生の親の得点が有意に高かった。このことから、子どもが思春期にある中学生の親の方が、自分の話を聞いてもらいたい気持ちを強く抱いていることがわかる。

(2) 学習成果

次に、家庭教育学級で学習したことにより、どのような成果が得られたのかを、17 項目についてたずねた(第 2 表)。

全体では、「(11)子育ては自分の成長に役立つと感じるようになった」(2.41 点)が一番大きな成果として挙げられた。以下、「(2)家庭教育についてよく理解できた」(2.15 点)、

「(17)子育てについての知識・理解が深まった」(2.13 点)と続いた。よって、家庭教育や子育て全般についての理解を深めるとともに、それが子どものためだけではなく、自分自身の成長にも寄与するという認識を抱くに至ったことがわかる。また、それに関連して、「(10)人の意見に耳を傾けることができるようになった」(2.10 点)や「(1)子どもに対してやさしく接することができるようになった」(2.01 点)、「(6)相手の立場に立って行動できるようになった」(1.74 点)といった項目の得点も高いことから、他者に対する接し方の向上にも学習成果が反映されているのではないかと考えられる。

第 2 表 子どもの所属校種別「学習したことによる成果」

(3 点満点)

項目	全体		1:幼稚園		2:小学校		3:中学校		Tukey 法による多重比較
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	
(1) 子どもに対してやさしく接することができるようになった	2.01	(0.68)	2.03	(0.71)	2.02	(0.68)	1.99	(0.63)	n.s.
(2) 家庭教育についてよく理解できた	2.15	(0.66)	2.12	(0.72)	2.17	(0.67)	2.10	(0.54)	n.s.
(3) 人と話すことが得意になった	1.13	(0.68)	0.96	(0.63)	1.15	(0.70)	1.22	(0.63)	3>1、2>1
(4) 家庭教育に関する学習会を企画・運営する自信がついた	1.05	(0.77)	0.92	(0.72)	1.06	(0.78)	1.11	(0.76)	n.s.
(5) 自分の知識・技能を他人のために役立てることができるようになった	1.19	(0.74)	1.04	(0.70)	1.19	(0.76)	1.29	(0.71)	3>1
(6) 相手の立場に立って行動できるようになった	1.74	(0.68)	1.60	(0.72)	1.78	(0.68)	1.75	(0.63)	2>1
(7) 海外の家庭教育事情について関心が出てきた	0.96	(0.76)	0.70	(0.69)	0.99	(0.78)	1.06	(0.70)	3>1、2>1
(8) 新しく身に付けた学習成果を様々な場で活用したくなった	1.34	(0.79)	1.24	(0.75)	1.37	(0.81)	1.34	(0.77)	n.s.
(9) 家庭教育の分野・領域の広さが分かった	1.94	(0.70)	1.85	(0.75)	1.98	(0.70)	1.88	(0.68)	n.s.
(10) 人の意見に耳を傾けることができるようになった	2.10	(0.68)	2.06	(0.71)	2.11	(0.69)	2.12	(0.61)	n.s.
(11) 子育てでは自分の成長に役立つと感じるようになった	2.41	(0.66)	2.40	(0.74)	2.44	(0.65)	2.30	(0.60)	2>3
(12) 家庭教育を取り巻く現代的課題が理解できた	1.93	(0.72)	1.81	(0.73)	1.97	(0.74)	1.91	(0.64)	n.s.
(13) 人前で自分の意見がはっきり言えるようになった	1.22	(0.72)	1.06	(0.68)	1.24	(0.75)	1.30	(0.65)	3>1、2>1
(14) 物事を様々な視点から捉えられるようになった	1.92	(0.67)	1.77	(0.71)	1.97	(0.67)	1.88	(0.62)	2>1
(15) 子育てに取り組むことが生きがいの一つになった	1.70	(0.77)	1.69	(0.82)	1.72	(0.78)	1.64	(0.69)	n.s.
(16) 自分の知識・技術を誰かに伝えたいくなった	1.26	(0.72)	1.16	(0.68)	1.28	(0.75)	1.27	(0.65)	n.s.
(17) 子育てについての知識・理解が深まった	2.13	(0.65)	2.08	(0.72)	2.15	(0.64)	2.12	(0.62)	n.s.

子どもの所属する学校の校種間の差異については、項目(3)において小・中学生の親の方が、幼稚園の子ども親よりも得点が有意に高かった。対人関係を表す項目(6)、項目(13)などでも同様の結果になっていることから、他者と話したい気持ちが強いことが、それに反映されているのではないかとと思われる。また、項目(5)と項目(7)でも幼稚園の子ども親よりも得点が有意に高く、項目(11)と項目(14)では、小学生の親の得点の方が有意に高かった。

(3)今後の活用

では、学習した成果を、今後どのように活用していくつもりであるのか、10 項目について問うた(第 3 表)。

第3表 子どもの所属校種別「学習成果の今後の活用」

(3点満点)

項目	全体		1:幼稚園		2:小学校		3:中学校		Tukey 法による多重比較
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	
(1) 自分自身の子育てに活用する	2.54	(0.59)	2.66	(0.59)	2.52	(0.60)	2.50	(0.55)	n.s.
(2) 家庭教育に関する発表会・講座などに参加する	1.75	(0.79)	1.61	(0.87)	1.76	(0.78)	1.81	(0.73)	n.s.
(3) 学級・講座などの講師や助言者になる	0.83	(0.76)	0.62	(0.70)	0.85	(0.76)	0.96	(0.77)	3>1、2>1
(4) 身近にいる、子どもを持つ親へアドバイスをする	1.55	(0.74)	1.49	(0.77)	1.53	(0.74)	1.67	(0.70)	n.s.
(5) 児童館などでボランティアをする	0.96	(0.68)	0.90	(0.68)	0.93	(0.67)	1.13	(0.69)	3>2、3>1
(6) 子育てに関する学習グループ・サークルなどのリーダーになる	0.70	(0.67)	0.50	(0.60)	0.72	(0.67)	0.83	(0.68)	3>1、2>1
(7) 家庭教育学級へ参加していない人へ参加を呼びかける	1.62	(0.76)	1.49	(0.77)	1.63	(0.78)	1.73	(0.68)	3>1
(8) 自分で子育てに関する学習を進める	1.69	(0.79)	1.58	(0.81)	1.71	(0.80)	1.72	(0.70)	n.s.
(9) 家族に子育て参加を呼びかける	1.69	(0.79)	1.66	(0.90)	1.72	(0.78)	1.59	(0.72)	n.s.
(10) 地域社会における家庭教育に関するプログラムを開発する	0.77	(0.73)	0.55	(0.66)	0.78	(0.73)	0.90	(0.73)	3>1、2>1

全体としては、「(1)自分自身の子育てに活用する」(2.54点)の得点が最も高く、以下、「(2)家庭教育に関する発表会・講座などに参加する」(1.75点)、「(8)自分で子育てに関する学習を進める」(1.69点)、「(9)家族に子育て参加を呼びかける」(1.69点)となった。この結果から、自分の周辺のできる範囲で子育てに活用したり、それに関わる学習を進めていこうとしていることがうかがえる。他方、「(6)子育てに関する学習グループ・サークルなどのリーダーになる」(0.70点)や「(10)地域社会における家庭教育に関するプログラムを開発する」(0.77点)といった、自分が中心になって周囲に学習参加を促すという意識は強くないことがわかった。

子どもの所属する学校の校種間の差異についてみると、項目(3)、項目(5)、項目(6)、項目(7)、項目(10)において、中学生の親の得点が有意に高かった。幼稚園児、小学生と子育てを経験してきた中学生の親にしてみれば、その経験やノウハウを活かして、地域などにおける学習に広がりを持たせようとする気持ちがあるのではないかと思われる。

(4)課題

最後に、これから家庭教育学級を続けていく上で、課題になることはどんなことか、14項目について聞いた(第4表)。

全体の結果を見ると、「(1)参加者が少ない」(2.16点)が最も大きな課題として挙げられた。以下、「(2)本音や悩みを話しきれない」(1.71点)、「(11)活動が地域に広がらない」(1.71点)となった。質問紙調査の自由記述の中でしばしば目にするのは、“参加する人はもともと問題意識が高い人が多い”、“参加者がいつも同じ顔触れだ”といったものである。家庭教育を進める上で問題を抱えていながら参加しない家庭があることが大きな課題⁽⁷⁾であり、参加していない人の足をいかに学習の場に向けさせるかが重要である。また、

項目(11)に関連して、「(12)他の団体等の交流がない」(1.68 点)や「(9)参加者相互の情報交換の機会が少ない」(1.59 点)の得点も比較的高いことから、団体間・参加者間の交流が不十分であることも問題であると思われる。子育てサークル研究会の調査結果⁽⁸⁾でも、他のサークルとの交流があるのは約 4 割であり、ネットワーク構築の必要性をうかがい知ることができる。学習成果や講師情報等の学習情報の共有化を可能とするためにも、団体間の連携を促進することが求められる。

第 4 表 子どもの所属校種別「企画・運営上の課題」

(3 点満点)

項目	全体 n=806		1:幼稚園 n=131		2:小学校 n=530		3:中学校 n=145		Tukey 法による 多重比較
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	
(1) 参加者が少ない	2.16	(0.75)	1.98	(0.77)	2.17	(0.75)	2.29	(0.69)	3>1、2>1
(2) 本音や悩みを話さけない	1.71	(0.75)	1.71	(0.70)	1.70	(0.77)	1.77	(0.73)	n.s.
(3) 学習したことを活かす機会がない	1.38	(0.71)	1.25	(0.66)	1.40	(0.73)	1.41	(0.64)	n.s.
(4) 話し合い学習の時間が足りない	1.51	(0.74)	1.43	(0.71)	1.51	(0.75)	1.59	(0.73)	n.s.
(5) 体験や実習による学習時間が足りない	1.59	(0.76)	1.53	(0.81)	1.60	(0.76)	1.61	(0.77)	n.s.
(6) 回数や時間が少ない	1.42	(0.71)	1.39	(0.71)	1.41	(0.73)	1.52	(0.65)	n.s.
(7) 予算が少ない	1.62	(0.88)	1.55	(0.90)	1.63	(0.88)	1.65	(0.85)	n.s.
(8) 学習内容が制限されている	1.56	(0.80)	1.54	(0.84)	1.52	(0.81)	1.68	(0.71)	n.s.
(9) 参加者相互の情報交換の機会が少ない	1.59	(0.73)	1.53	(0.70)	1.59	(0.74)	1.65	(0.69)	n.s.
(10) PR(広報・告知)の仕方が悪い	1.32	(0.74)	1.19	(0.75)	1.33	(0.73)	1.42	(0.75)	3>1
(11) 活動が地域に広がらない	1.71	(0.77)	1.59	(0.79)	1.74	(0.77)	1.69	(0.73)	n.s.
(12) 他の団体等の交流がない	1.68	(0.80)	1.58	(0.79)	1.71	(0.80)	1.66	(0.78)	n.s.
(13) 会場の確保が難しい	1.17	(0.75)	1.23	(0.74)	1.17	(0.76)	1.13	(0.74)	n.s.
(14) 家庭教育に関する情報が手軽に得られない	1.42	(0.72)	1.46	(0.68)	1.42	(0.73)	1.39	(0.75)	n.s.

子どもの所属する学校の校種間の差異では、項目(1)において、小・中学生の親の得点の方が有意に高かった。小・中学生の親の方に「参加者が少ない」という認識が強いことの要因として、仕事の有無があると考えられる。参加者の属性をみた時に、幼稚園の子どもの親の 7 割以上が専業主婦であるのに対して、小・中学生の親は約 5 割で、仕事を持つ割合が高くなっていった。仕事のために家庭教育学級に参加できないという実情があるのではないかと考えられる。また、項目(10)で、中学生の親の得点の方が有意に高かった。幼稚園は自主グループ・団体の比率が高く、運営などについてノウハウの蓄積があるとともに、同じ考え・思いのメンバーで構成されているため、それが引き継がれやすい状況にある。他方、中学校や小学校の PTA は、自分の任期が終了して役員が代わると、大雑把な引き継ぎはしていても、綿密には行われておらず、新しい役員が試行錯誤を重ねながら家庭教育学級を実施しているという実情がある。また、担当者によって、家庭教育学級の取り組みに対する“温度差”もあるようである。そうした要因が、この結果に表れているのではないかと考えられる。

4. おわりに

今後、家庭教育学級（2002年度からは「家庭・地域教育力向上支援事業」と名称変更）を展開していくに際し、社会教育行政に期待される役割を、本調査の結果を踏まえながら検討したい。想定される役割として、次の2点が挙げられるのではないと思われる。

(1) 団体間連携の促進のためのコーディネート

各団体に、それぞれの連携を求めても、団体だけでは困難な面もある。どの団体（PTAか、自主グループか）が、誰を対象に（小学生の父母対象か、地域の中高生を対象か）、具体的にはどんな活動（高齢者・障害者等との交流活動、子育て支援活動、文化・芸術の創作活動など）を計画しているのか、把握しきれない部分がある。子育てサークル研究会の調査⁽⁹⁾にも、サークル間の交流があるのは約4割という結果が出ている。その意味で、すべての団体の活動情報を掌握している教育委員会は、計画段階で、団体間の連絡・調整をサポートする必要がある。事業を始める初期段階では、行政が主導権を握りながらコーディネータ的な役割を担い、団体間の連携を促すことが必要になってくるとと思われる。また、初期段階での役割という視点に立てば、人間的なつながり・交流を期待して家庭教育学級に参加している人が多いことや、他者に対する接し方の向上などがそこでの学習成果として現れていることなどを勘案すると、各団体が行う学習活動の中で、参加者同士が触れ合うことのできる場を設けるように働きかけることも、行政の重要な役割となるであろう。

(2) 情報提供のためのコーディネート

事業に関する情報提供について、団体独自の広報活動では、告知できる範囲などに限界があり、それが、家庭教育学級の企画・運営上の課題の一つである参加者が少ないことの一因になり得るとと思われる。また、PTAなどによる広報では、それぞれの学校内のネットワークは活用できても、学校間や地域にまでは、そのネットワークが広がりにくい。家庭教育学級における学習成果の今後の活用に関して、自分の周囲のできる範囲で子育てに活用したり、それに関わる学習を進めていこうとする意識は強いが、周囲に学習参加を促そうとする意識はあまり強くないということにもそれが現れているのではないと思われる。広域的な情報提供に有効な広報媒体は自治体の広報誌である⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾。そこで、広報誌への掲載について、柔軟に対応することが求められるのではないと思われる。あるいは、各団体が独自に作成したチラシ・掲示物などを社会教育施設に配置・掲示するスペースを確保するなどして、地域住民が情報を目にする機会が増えるように配慮する必要もあろう。実際に、行政支援の在り方について、約9割が情報提供による支援を挙げている⁽¹²⁾。これらのことは、教育委員会だけで対応できるものではなく、行政内部や町会などとの調整が重要になる。つまり、団体の活動の情報提供に関して、行政内部及び地域とのコーディネートが、果たすべき役割として考えられる。

この2つの役割は、従来から指摘されているものであり、新しい役割ではないであろう。しかし、本稿の調査結果をみる限り、その役割を十分に果たしているとは言い難いと思われる。冒頭でも述べたが、講座・学級等の事業の企画・実施には力を注ぐが、その評価がなおざりであったことの表れではないかと考えられる。これらの役割が果たされているか否か、常に自己点検していく意味で、本研究で用いたような質問紙調査を今後も継続していく必要があると思われる。そして、より詳細に現状を把握・分析することが、家庭教育の充実を図るための事業に有用な示唆を与えてくれるのではないかと考えられる。行政は今後、改めて事業評価のさらなる徹底を図り、事業の成果・効果の検証とともに、それに

基づいて、常に事業展開の方向性を検討していくことが望ましいであろう。

注記・引用文献

(1) 子どもの体験活動研究会『完全学校週五日制の下での地域の教育力の充実に向けた実態・意識調査』、2003

(2) 文部省社会教育局通知『家庭教育学級の開設および運営について』、1971

(3) その中でも、最近では主催事業評価の重要性が認識され始め、研究も進みつつある。例えば、国立オリンピック記念青少年総合センター『事業評価測定のための調査票とその利用法ー主催事業評価の一方法としての参加者の変容測定方法の開発に関する調査研究報告書ー』、1999 などを参照されたい。

(4) 大田区では、1965 年度から家庭教育学級という名称で事業を開始し、教育委員会が家庭教育学級の企画・運営などすべてを行っていた。それが 1967 年度からは、運営の仕方が、学級の実施を希望する団体に委託する方式に変わり、委託家庭教育学級という形になった。その後、社会教育法の改正（2001 年 7 月）の趣旨に則り、2001 年度までの家庭教育学級の在り方を見直した。話し合い学習にとどまらず、家庭や地域で子どもを育てるための様々な活動を支援し、それによる家庭や地域における教育力向上を目指して、名称も新たに「家庭・地域教育力向上支援事業」として、2002 年度から事業を開始している。

(5) 最近の教育改革の動向を反映して、完全学校週五日制に関する設問、学校と家庭、地域社会との連携に関する設問などを設けることが望ましかったと思われるが、家庭教育学級そのものの現状を明らかにすることを主眼としたので調査項目には盛り込まなかった。学校・家庭・地域社会の連携や協働の在り方を探り、その中での家庭教育学級の位置付けを明らかにするという意味では、上記の調査項目も含めて、今後の研究課題は山積しているといえる。

(6) 大田区教育委員会社会教育主事編『＜新版＞話し合いのしおりー社会教育の広がり求めてー』、2000

(7) 兵庫県伊丹市教育委員会「伊丹市における家庭教育支援の取組」（『文部科学時報』10、ぎょうせい、pp. 42-43、2001）pp. 42-43

(8) 子育てサークル研究会（国立女性教育会館内）『子育てサークルの活動に関する調査報告書』（文部科学省委嘱事業「家庭教育における活性化方策の推進」事業）、2001、pp. 78-79

(9) 前掲(8)

(10) 平沢茂「学習情報提供、学習相談への意識」（武蔵野市教育委員会『生涯学習に関する市民意識調査報告書』、pp. 127-147、1992）pp. 127-147

(11) 前掲(8)、pp. 76-77

(12) 前掲(8)、pp. 96-97